



## 第4回定例会の会議経過

日付	内容
11月30日(金)	○本会議 ○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託)
12月4日(火)	○本会議 ○一般質問(6人)
5日(水)	○一般質問(6人)
6日(木)	○一般質問(7人)
10日(月)	○常任委員会
11日(火)	○常任委員会
13日(木)	○議会運営委員会 ○本会議 ○議案上程(議決)
18日(火)	○議案上程(委員会付託) ○議案上程(議決) ○議案上程(委員会付託) ○議案上程(議決) ○陳情上程(議決) ○諸報告



1月14日の成人式での新成人と明るい選挙推進運動キャラクター「選挙のめいすい(明推)くん」

## 第4回定例会おわる 市長提出議案22件を可決

一般会計補正予算や指定管理者の指定などを審査

### 第236号の主な内容

- 一般質問の要旨 …… 2~6
- 議会基本条例における取組状況等の検証 …… 5
- 全員協議会を開催 …… 6
- 議会報告会を開催しました
- 市長提出議案に対する討論
- 常任委員会行政視察報告 …… 7
- 案件に対する議員の態度
- 議場コンサートを開催
- 編集後記 …… 8

発行 調布市議会  
東京都調布市小島町2-35-1  
議会事務局  
☎042-481-7291 ☎042-481-5119  
✉gikai@w2.city.chofu.tokyo.jp

よりよい市議会だよりを目指して  
皆様の声をお聞かせください

紙面のレイアウトや内容などに関する御意見がありましたら、議会事務局までお寄せください。紙面づくりの参考にさせていただきます。

平成30年第4回定例会を、11月30日から12月18日までの会期19日間にわたり開催しました。定例会では、調布駅南地下自転車駐車場整備の計画見直しに伴う駅前広場関連経費等を含む平成30年度一般会計補正予算、文化会館たづくりやせんがわ劇場等24施設の指定管理者の指定など、議案22件が市長から提出されました。市議会では、各常任委員会でこれらの議案を審査し、12月18日の本会議でそれぞれ可決したほか、議員提出議案14件・陳情3件を審議しました。

また、11月30日の開会前には、桐朋学園大学の御協力による議場コンサートを開催し、木管五重奏の演奏が行われました。当日は名誉市民である水木しげるさんの命日であったことから、御家族も議場で鑑賞されました。

## 主な市長提出議案の概要

### 平成30年度調布市一般会計補正予算(第2号)

今回の補正により、歳入歳出をそれぞれ約3億7千万円増額し、歳入歳出総額は約99億7千万円となりました。

補正予算に計上された主なものは次のとおりです。

#### 調布駅前広場関連費

調布駅南地下自転車駐車場整備に関して、これまで増額補正予算等を可決してきましたが、記念樹的な樹木の保存の困難さや広場整備スケジュールの影響などにより当初案を断念。これによる関連工事費の減額及び駅前広場の舗装工事費の増額などが計上されています。

### 市立小・中学校設備関連費

市立小・中学校3校のブロック塀を撤去しフェンスを設置するための工事費や、市立中学校2校の体育館空調設置に伴う工事費などが計上されています。

### 24施設の指定管理者の指定

せんがわ劇場は、新たに指定管理者制度による運営とするもので指定期間は5年となります。文化会館たづくり及びグリーンホールは、長期運用による管理成果の向上などの観点から指定期間を5年から10年にするものです。そのほか武者小路実篤記念館、八ヶ岳少年自然の家、総合体育館、ふれあいの家の指定がありました。

### 市立児童クラブ条例の一部を改正する条例

かみいしわら第1児童クラブ及びかみいしわら第2児童クラブ、あおば児童クラブを新たに設置するものです。

### 第9回議会報告会を開催しました

平成30年11月17日に、30年度2回目となる報告会を開催し、当日は25人の市民に御参加いただきました。各常任委員会から平成29年度の決算審査の報告を行った後、委員会ごとに分かれ、参加された方から御意見を伺いました(詳細は7面に掲載)。



# 一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

第4回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。なお、※印の用語は3面に解説を掲載しています。スマートフォンなどをお持ちの方は、タイトル内の二次元コードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

## 教育現場におけるICT推進について問う



大野 祐司 (自由民主党創政会)

**問** 市立小・中学校のICT(パソコン・タブレット端末)環境の現状について、普通教室のプロジェクトor教員用パソコン・タブレット端末の普及状況は。

**教育部長** 29年度に小学校20校中10校で教員用タブレット端末、各普通教室にプロジェクトor教員用パソコンを設置。30年度中に残り10校、31年度に中学校8校へ導入予定。

**問** 児童・生徒用パソコンやタブレット端末の配置状況は。

**教育部長** 各学校のパソコン室に設置のパソコン40台で対応。LAN環境(Wi-Fiなど)の整備状況、高速インターネットの整備状況は。

**問** ネットワーク環境と同時にセキュリティ対策も必要。セキュリティ対策の状況は。

**教育部長** ハンドブックを作成全教職員に研修。フィルタリングやネットワーク分離等で対策。

**問** 児童・生徒が触れる学習支援システムの導入状況は。

**教育部長** 教員用タブレット端末導入校で民間コンテンツ活用。学習支援システムの導入に必ず必要と言われる校務支援システム



## 聴覚の障害に対する支援充実、調布駅前広場整備は前に進めよ



平野 充(公明党)

**問** 庁舎を訪れる聴覚障害者へのサービスとしてタブレット端末やアプリ・遠隔手話や代理電話機能を活用し社会全般の対応進むよう行政が先行して進めよ。

**福祉部長** 手話通訳者を障害福祉課に常時配置し、他部署にも同行。UDトークの利用を開始。全庁的な利用も検討。多様な支援の方法を検証し効果的に実施。

**問** 自治体が映画館に対し、邦画でも字幕が見られる眼鏡型端末確保への支援体制が整えば全国初の事例で各地へ広がる。映画のまち調布として力を入れるよ。

**産業部長** シアタス調布と連携し、無償貸出しサービスを30年5月から7月の間試行的に実施。協議・調整し30年度中のサービス提供に向け準備を進める。

**問** 赤ちゃんは生後3日目からいから聴覚検査が受けられる。現在は全額自己負担であるが検査は重要。里帰り出産も含め費用の全額助成を求めているが、見解は。

**福祉部長** 市内では31年4月から共通受診券の運用を開始し、全額公費負担で初回検査が受けられる予定。里帰り出産等でも市への申請で費用の還付を検討。

**問** 調布駅前広場では子どもが楽しめる空間が欲しい、との多くの声がある。本来、道路指定の場所を、どのように工夫して



## 高年齢者の就業支援と中小企業勤労者福祉について問う



狩野 明彦 (自由民主党創政会)

**問** 人口減少社会の中で活力を維持し、高年齢の方が生涯現役で活躍できる雇用・就業環境を整えるのは重要。市の労働人口と年齢別就業比率は。

**産業部長** 27年の国勢調査では、労働力人口は11万1千962人。就業率と就業率は、15歳から64歳までが9万5千560人で63.3%、65歳以上が1万703人で22.2%。

**問** 市内企業の高年齢者雇用確保措置と、66歳以上働ける企業の状況について問う。

**産業部長** 市区町村別データが未公表で把握できないが、従業員31人以上の都内企業で措置実施は2万6千933社、66歳以上働ける企業は5千539社。

**問** シルバー人材センターとの連携で①受注拡大への課題は②支部機能について問う。

**福祉部長** ①企業と会員が求める業務の相違②活動充実の有効な手段。適切な支援に努める。

**問** 高年齢者雇用促進事業について、他市は国や都と連携事業を行っているが、市の状況は。

**市長** 調布国領しごと情報広場、東京しごとセンター多摩と連携。市では10年間高年齢者の就業率が上がっていないが、市独自の高年齢者雇用促進事業は。

**産業部長** 30年5月に狛江市・セブン・イレブンと連携し実施



プロジェクターを使った授業



## SDGsへの取組みとまちなかアートの推進について問う



鈴木 宗貴 (自由民主党創政会)

**問** SDGsの169のターゲットは、市政に当てはめれば、合致していく項目が幾つもある。五輪・パラリンピック会場市としても、自治体SDGsを前面に打ち出し、推進することが求められると考えるが、市の取組みへの考えを問う。

**行経部長** 基本計画の推進を図ることで、SDGsの目標達成に資すると考える。今後、市の地方創生に関する総合戦略の取組みとの連動についても整理。

**問** 自分事として行動につなげるため、市民へのSDGs普及啓発は不可欠。市の取組みは。

**生文部長** SDGsを内容とし、市民へのSDGsの取組みを問う。

**問** 市内企業の中退共制度と特退共制度への加入状況は。

**産業部長** 29年度で中退共は329、特退共は110の事業所が加入。

**問** 市内企業の中退共制度と特退共制度への加入促進や普及啓発、加入に対する市からの助成について問う。

**産業部長** 補助制度は申請件数が減少する一方、加入数が増加傾向のため20年度で廃止。商工会と連携し、啓発等に取り組み



調布国領しごと情報広場

## 文化会館たづくりのイルミネーション



文化会館たづくりのイルミネーション

**生文部長** 活動の場やアートの気軽に触れる機会の確保を通じて市民の芸術文化活動を支援。今後も多様な主体と連携し市内の様々な場所でも多様な事業を展開。

**問** 暫定利用期間の調布駅前広場での常設のまちなかアートの取組みについて市の考えを問う。

**生文部長** ラグビーW杯・東京2020大会のイベントに多くの来訪者を想定。多様な主体と連携して創意工夫し取り組む。

### 行政改革と防災について問う



小林 充夫 (自由民主党創政会)



**問** 職員の市内定住率の現状をどのように考えているのか。

**総務部長** 災害対応面からも定住率向上の取組みが重要と認識。

**問** 市の基本計画推進に当たり、職員数や市内定住職員の必要数など具体的・定量的な検討は。

**総務部長** 重要課題への対応等を踏まえ、効果・効率的な組織・

**問** 職員の意識啓発や研修などを行った成果はいかがか。

**総務部長** 研修復命書や人事評価を通じ、人材育成につなげる。

**問** 人事異動における適材適所の判断基準は。

**総務部長** 職員の意欲や適性、

**問** 染地地区など浸水想定区域への対応について考えは。

**危管部長** 早目早目の避難行動がとれるよう周知・啓発努める。

**問** 内水被害の起こり得る対策はどのように考えているか。

**危管部長** 国など河川管理者へ治水対策の充実を求めていく。

**問** 被害を最小限にするために崖線地帯への対策は。

**危管部長** 各媒体で危険箇所を知らせ、普段からの備えを促す。



調布排水樋管の門扉 (染地2丁目周辺)

### 柴崎駅周辺の街づくりについて問う



宮本 和実 (チャレンジ調布21)



**問** 柴崎駅の踏切問題の現状は。

**副市長** 踏切道周辺の交通量調査等を実施。地域との意見交換を継続しながら、協議調整を進める。抜本的な解決には連続立体交差化による踏切除却が重要。

**問** 柴崎駅周辺について、私が最も多いと感じる意見は「柴崎の特徴を活かしたコンパクトな街づくりをしてほしい」踏切が解消されず地下通路もつけない現状においては、まずは踏切周辺の道路整備から進めるべきでは」という声。確かに北側の道路は危険な状況であり私も同感。市は地域住民や駅利用者の声をどう受けとめているのか。

**都整参事** 交通環境の改善に向け、30年度は、まちづくりの方向性と都市計画道路のあり方について、市民と意見交換を重ね検討を進めている。引き続き地元や駅利用者の声を踏まえ、将来を見据えた取組みを進める。

**問** 共生社会の実現を目指しパリアフリー・ユニバーサルデザインの整備促進策として、2020年東京五輪・パラリンピックを契機に市内商業施設や店舗を対象とした段差解消用簡易スロープ、筆談ボード・点字メニュー・写真と音声コード付メニューなど、コミュニケーションツールの設置を助成する新たな制度の導入を提案する。見解は。



段差解消用簡易スロープ

### アレルギー疾患を持つ市民、その家族の安心につながる環境構築を



清水 仁恵 (チャレンジ調布21)



**問** 都ではアレルギー疾患対策推進計画を策定し推進中。国民2人に1人がアレルギー疾患を持つ現状から、その特性を踏まえた更なる配慮や備えが必要。市の推進体制と考えを問う。

**市長** 医師会など関係者の協力を得て、24年12月の事故を決して風化させることなく全庁一丸で対策を講じている。基本計画にも位置づけ、全国の参考となるように不断に取り組み。

**問** 保育施設食物アレルギー対応マニュアル策定から1年経過。運用の現状と課題を問う。対応施設への職員加配などの経済的支援や研修機会の充実、家庭へ

の配慮を求め。見解は。

**子生部長** 実務担当者への説明会や、全保育施設対象の研修などで周知。アレルギー対応施設への補助や、医師会の協力による文書作成費用の無料化など、経済的支援に継続して取り組む。

**問** アレルギーのある子どもない子も同じ給食を食べられる「なかよし給食」の取組推進を。

**子生部長** 献立の工夫をマニュアルで推進。同様の取組みの施設が増えるよう研修などで周知。

**問** アレルギー食に対応する市内飲食店や事業者との連携は。

**福祉参事** 事業者の理解促進を図る方策を含め、情報収集に努める。

### 中小企業・小規模事業者支援、起業支援、公園の活用について問う



須山 妙子 (公明党)



**問** 中小企業への各種支援制度を知らない業者が56%。制度の周知が課題。市の取組みは。

**産業部長** 市や商工会の広報紙などで周知。商工会の非会員も含めた案内などで周知に努める。

**問** ラグビーW杯、五輪・パラリンピック開催を前に、外国人旅行者へキャッシュレスの環境整備が急務。市の支援策は。

**産業部長** 市内事業者の関心も高く、今後もセミナー開催必要と認識。商工会と連携し事業者の導入促進につながる取組推進。

**問** 定年退職後のシニア世代、シルバー世代の起業は地域の活力。起業を支えるために情報提供を問う。

**市長** 公園・緑地機能再編指針

供や相談窓口などの支援は。

**産業部長** 産業労働支援センターの相談を通じ融資制度案内等実施。引き続き包括協定締結金融機関等と連携し支援に努める。

**問** 地域の課題解決が目的のソーシャルビジネス起業には福祉部門と産業部門双方の支援が必要。部門間の連携と市の支援は。

**産業部長** 現時点で福祉部門などの紹介で相談につながった事例はないが、連携し取り組む。

**問** 市は公園・緑地機能再編整備プランを策定。公園の機能についての市の考えと整備の現状を問う。

**市長** 公園・緑地機能再編指針

に定めた機能について、地域の特性に応じ整備プラン案を検討。30年度は多摩川市民広場周辺実施区域内の広場整備を進める。



公園・緑地機能再編整備プラン (案)



保育施設食物アレルギー対応マニュアル

**問** アレルギー対応粉ミルクが災害時に備え備蓄されていることを評価。いまだ一度備蓄食料の原材料に注目し、誰もが口にできる可能性の高いアレルギー不使用商品へ更新する等見直しを。

**危管部長** 備蓄食品全体に占めるアレルギー対応食品の割合は3割超。入れかえや更新のタイミングに合わせ、アレルギー対応品の充実が図れるよう見直し、拡充に努める。

### 用語の解説

**UDトーク** 主に聴覚障害者とのコミュニケーションを図るために、音声や文字に変換しパソコンやスマートフォン画面に写し出すソフトウェア。

**中退共 (中小企業退職金共済) 制度** 退職金制度を設けることが困難な中小企業の事業主が国の独立行政法人と契約を結び、従業員に退職金を支給する制度。

**特退共 (特定退職金共済) 制度** 個人事業主または法人が商工会などの特定退職金共済団体と契約を結び、従業員に退職金を支給する制度。

**SDGs** 貧困撲滅、気候変動対策など、諸目標を達成するための17の目標と169のターゲットからなる、国連が定めた「持続可能な開発目標」のこと。

**長期優良住宅** 長期にわたり良好な状態で使用ができる住宅。一定基準を満たし、特定行政庁の認定を受けると、税の優遇措置などを受けられることができる。

**福祉3計画** 市の地域福祉計画・高齢者総合計画・障害者総合計画のことで、3計画の連携により福祉の推進を図る。

**(東京) 外かく環状道路** 都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路。市内では、緑ヶ丘地域から入間町地域までを南北に通過する。

**2022年問題** 生産緑地法により1992年に指定した生産緑地が、2022年に一斉に30年目を迎えるために買い取り申し出(行為制限の解除)ができることで、宅地化による農地の減少などが起こると予想される問題。

**防災士** 民間の資格で、防災に関する一定の知識や技能等を持った人。地域密着の防災啓発や災害時の救助活動などにより、防災力の向上が期待されている。

●「年」及び「年度」については「平成」を表記していません。

### 多摩川住宅のまちづくりと公共交通の延伸、移動支援について問う



榎原登志子 (チャレンジ調布21)

**問** 多摩川住宅は高齢者も多く、再生に向けた整備については住民の心配や不安の声があるが、どのようにまちづくりを進めているのか。

**都整部長** 長期優良住宅の認定基準面積を引き下げるほか、地域包括的な福祉機能の立地誘導を行うなど、再生に向け支援。

**問** 多摩川住宅と国領駅を結ぶバス路線がない。将来的に路線延伸への考えは。

**都整部長** 実現に向け、地域の人口動向や利用者のニーズなど検証に必要な情報を提供し、引き続きバス事業者と協議を継続。

**問** 調布駅の地下化から6年が経過し、調布駅前広場のロータリーにおいてもバスの自動運転や様々な新しい移動手段のための整備が必要と考える。安全な環境なども考えた駅前広場・ロータリーを今後どのように整備していくのか。

**市長** 安全で快適な交通結節機能確保し、市民が集い親しまれる駅前広場となるようソフト・ハード一体となり整備を推進。

**都整部長** 現計画のロータリー規模を確保し、諸課題への対応等に向け、協議・調整を進める。

**問** 高齢化の進展の中、高齢者の支援にタクシーの利用促進を考えるが、補助の現状と課題は

### 介護を担う子ども「ヤングケアラー」への支援について問う



二宮 陽子 (生活者ネットワーク)

**問** 市の第7期高齢者総合計画、地域福祉計画では新たにケアラー支援を位置づけた。「介護者」を「ケアラー」としたことにより広く捉えたと認識してよいか。

**市長** 介護担う家族の支援は重要。高齢者総合計画では「介護等の支援が必要な人を無償でケアする人」をケアラーという言葉を用い重点施策に位置づけた。

**問** ヤングケアラーとは、祖母、親、きょうだい、障害や精神疾患・依存症等问题を抱える家族などをケアする18歳未満の子どものことである。ヤングケアラーの課題が上がる関係部署である福祉健康部・子ども生活

**福祉部長** 都主体のシルバークロス事業や市実施の福祉タクシー事業等で高齢者などの移動を支援。事業継続への財政面が課題。

**問** 誰もが利用しやすい移動支援として、シェアサイクルやゴルフカートのような車両の活用が考えられるが市の見解は。

**都整部長** 民間事業者と連携し、多角的に検討を進めている。カーポートは、先進事例などを参考に移動支援の方策として調査。



国領駅前ロータリー



第7期高齢者総合計画と地域福祉計画

**福祉部長** 都主体のシルバークロス事業や市実施の福祉タクシー事業等で高齢者などの移動を支援。事業継続への財政面が課題。

**問** 誰もが利用しやすい移動支援として、シェアサイクルやゴルフカートのような車両の活用が考えられるが市の見解は。

**都整部長** 民間事業者と連携し、多角的に検討を進めている。カーポートは、先進事例などを参考に移動支援の方策として調査。

**問** フールカウンセラーの面接等で児童・生徒の悩み聞く取組継続。認知度が低いヤングケアラーの周知の機会をつくるため、市報などの活用を求める。

**教育部長** 児童・生徒等への配慮の必要あり、今後の検討課題。

**問** 関係部署の横断的連携を。

**福祉部長** 29年度策定の福祉3計画で包括的な相談支援体制構築。ヤングケアラーを含めた家族の支援も総合的・効果的に実施

### 2019・2020年大会への災害対応を、全ての子どもに安心・公平な保育を



川畑 英樹 (チャレンジ調布21)

**問** 世界的イベント大会中に地震等有事の際、市独自の対応は。

**オパラ部長** 関係機関と連携し、安全・安心の確保を推進。

**問** 防災アプリの取組みは。

**オパラ部長** 都の多言語アプリの周知・啓発に努め、都と連携。

**問** 市独自のボランティア募集に大学との連携は。また、高校生参加は貴重な体験。見解は。

**オパラ部長** 市内の高校や大学と連携を図り、協力を求める。

**問** 外国人旅行者・障害者・高齢者が安心して観光できる環境整備と情報発信を。

**オパラ部長** 駅周辺の公共サインの工夫や事業者と連携した効果

**問** 世界的イベント大会中に地震等有事の際、市独自の対応は。

**オパラ部長** 関係機関と連携し、安全・安心の確保を推進。

**問** 防災アプリの取組みは。

**オパラ部長** 都の多言語アプリの周知・啓発に努め、都と連携。

**問** 市独自のボランティア募集に大学との連携は。また、高校生参加は貴重な体験。見解は。

**オパラ部長** 市内の高校や大学と連携を図り、協力を求める。

**問** 外国人旅行者・障害者・高齢者が安心して観光できる環境整備と情報発信を。

**オパラ部長** 駅周辺の公共サインの工夫や事業者と連携した効果

### 安全な自転車利用の促進について問う



丸田 絵美 (チャレンジ調布21)

**問** スマホのながら運転や車道の逆走など危険な自転車走行等の現状改善に対し、市ができること、あわせて市の責務を問う。

**市長** 全ての人が、安全・安心に通行できる環境の整備が責務。安全教育や啓発のほか、市の実情に応じた対策を総合的に展開。

**問** 自転車安全利用五則の周知。市民啓発は重要。自転車利用者にも公道を利用するという意識が大切。市の見解と対策は。

**都整部長** 自転車の交通ルールやマナーの周知を図り、自転車ナビマーク等を優先的に整備する路線の計画を策定し取り組む。

**問** 自転車安全走行の環境整備

**問** スマホのながら運転や車道の逆走など危険な自転車走行等の現状改善に対し、市ができること、あわせて市の責務を問う。

**市長** 全ての人が、安全・安心に通行できる環境の整備が責務。安全教育や啓発のほか、市の実情に応じた対策を総合的に展開。

**問** 自転車安全利用五則の周知。市民啓発は重要。自転車利用者にも公道を利用するという意識が大切。市の見解と対策は。

**都整部長** 自転車の交通ルールやマナーの周知を図り、自転車ナビマーク等を優先的に整備する路線の計画を策定し取り組む。

**問** 自転車安全走行の環境整備



まちの魅力発信の参考例

**問** 等の専門機関との連携に努める。保育人材確保と、負担軽減のICT化推進事業の取組みは。

**子生部長** 人材確保は借借り上げ支援実施。ICT化は他団体を参考に、費用対効果を検証。

**問** 多摩地区で市内の1施設だけが私立幼稚園就園奨励補助金の対象外。全ての子どもが公平に幼児教育・保育を受けるべき。

**子生部長** 国の無償化の検討状況を注視し、情報提供に努める。



自転車ナビマーク

**問** 自転車の安全走行のための条例が必要。全国では制定の動きができており、市や自転車利用者・販売者などの役割や責務を明確にし、安全かつ快適な利用の促進を目指すもの。自転車の安全条例の制定を求めるが、市の考えを問う。

**都整部長** 市が安全利用の指針を示すことも重要。都が策定中の自転車活用推進計画の動向を注視し、制定に向け検討。

### 寄附はNO!

寄附とは、金銭や物品を与えたり、与える約束をすることです。次の寄附は、法律で禁止されています。

- 政治家が、選挙区内の人や団体に対して寄附をすること。
- 政治家に対して、寄附をすること。
- 政治団体に、寄附をすること。
- 後援団体が、選挙区内の人や団体に対して寄附をすること。
- 会社、労働組合その他の団体が政党以外の者に対し、政治活動に関する寄附をすること。

※調布市議会議員の政治倫理に関する規程等を定める規則第3条においても、寄附行為の禁止について定めています。

### 禁止されている寄附(例)

- 病氣見舞い
- お祭りへの寄附や差し入れ
- 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れ
- 結婚祝い・香典(政治家本人がみずから出席する結婚披露宴や葬儀などにおいて行う場合は、罰則が適用されないことがあります。)
- 葬式の花輪・供花
- 開店祝いなどの花輪
- 町内会の集会や旅行などの催し物への寸志や飲食物の差し入れ
- 入学祝い・卒業祝い
- お中元・お歳暮



寄附行為は禁止です



雨宮 幸男 (日本共産党)

### 次期基本計画への新たな課題と

#### 公共施設マネジメントについて問う



**問** 次期基本計画に新たな事業として位置づけられる事業や施策にはどのような内容があるか。

**市長** 中長期的な視点から、市政を取り巻く社会潮流やまちづくりの動向を踏まえた課題に対応した施策や取り組みを具体化。

**問** 修正基本計画策定以後、新たに必要性が生じ次期基本計画に位置づけるべき事業・施策は。

**市長** 地震、風水害の教訓等踏まえた大規模災害への備えや幼児教育・保育の無償化対応など。

**問** 公立小・中学校の教室増設や、学校体育館へのエアコン設置なども新しい課題なのか。

**市長** 継続的課題として、学校施設における不足教室対策や体育館空調設備などの確に対応策にはどのようなか。

**問** 市の歴史の中で10地域を基礎単位とする構想はどのような行政的視点から構築されたのか。

**行経部長** 市における地域区分のうち、基礎的地域として整理。

**問** 地域コミュニティの最小単位としての小学校区に対して、「圏域」という見地からどのように評価しているか。

**行経部長** 地域コミュニティ形成における生活地区として整理し実情に即したまちづくり推進。

**問** 地域コミュニティを基礎とした公共施設マネジメント計画の基本コンセプトについての認識は。

**行経部長** 全市対応と地域対応の市民サービスに区分。地域対応サービスは、その提供に適切な地域区分を検討・整理。

**問** 公共施設マネジメント計画における、公共施設配置の具体的かつ基本的な考えは。

**行経部長** 適切な地域区分を初め、地域における実情踏まえ多角的に検討。機能の集約、複合化など具体的方策を検討・推進。



市役所庁舎

### 臨時・非常勤職員の働き方と

#### 外環道建設の安全性について問う



**問** 29年に地方公務員法・地方自治法改正案が成立。臨時・非常勤職員の働き方は、「会計年度任用職員制度」導入で大きく変わるが①制度の概要は②評価は③課題は④市の実態は⑤議会への条例提案など準備状況は。

**副市長** ①臨時・非常勤職員の任用厳格化や処遇改善②適正な任用等確保③非常勤嘱託員は改正地方公務員法で懲戒処分対象。関連規定の適切な運用が必要。

**総務部長** ④29年度は計1千278名。正規職員とほぼ同数⑤制度周知を含めた意向調査を実施予定。31年度の早い時期で議会へ提案。他市との均衡図り検討を進める。

**問** 臨時・非常勤職員は、事務補助員や教員・講師、保育所保育士、給食調理員、図書館職員など、恒常的に市民と直接対する職務を担っている。市民サービスの後退を招かないよう、処遇の改善が重要。市の見解は。

**総務部長** 給与等の処遇改善、能力評価による有為な人材確保、人事評価等でやりがいを持って勤務してもらえぬ制度を構築し、市民サービス向上につなげる。

**問** 外かく環状道路建設では野川の気泡発生や遊歩道への地下水流出が続く。酸素濃度が低い気泡は命にかかわる。地上への影響はないとされた前提が崩れ、



岸本 直子 (日本共産党)



東京外かく環状道路のパンフレット (国土交通省)

大問題。30年9月議会の意見書どおり説明会開催を求める。また29年3月議会で求めた「住民避難計画の早期策定」の現状は。

**都整参事** 事業者に、意見書の内容を踏まえ住民への説明の場を設けるよう継続した対応を求めている。事業者からは、避難が必要な場合は直ちに周辺住民に情報提供し避難支援するなどの考え方が示された。引き続き国等と連携し不安解消に取り組む。

### 待機児童対策は認可保育園で、

#### 柴崎駅周辺整備は市民とともに



武藤 千里 (日本共産党)

**問** 若い世代の転入を促進するために待機児童対策は重要。認可保育園中心の対策を求め。認可保育園中心の対策を求め、保育施設全体について様々な観点から多角的に検討し基本計画に位置づけ、着実な取り組みを推進。

**問** 保育士確保策として、家賃補助制度の拡充とキャリアアップ研修の機会確保を求め。

**子生部長** 都の家賃補助は時間的・金銭的に対応。研修は他団体参考に市での実施を調査研究。

**問** 学童クラブの増設を求める。

**子生部長** 今後の整備は次期基本計画などに位置づける。

**問** 市の権限が及ばない企業主導型保育施設の保育の質を、市としてどう保障するのか。

**子生部長** 相談等に対応し連携を図る。権限を持つ都に情報提供し問題対処できるように協力する。

**問** 市として条例で定める現行の学童クラブの基準の堅持を。

**子生部長** 今後も水準が低下しないよう、環境維持に留意する。

**問** 調布駅前広場の今後の整備における、市民参加の手法やスケジューリングは。

**都整参事** 31年度秋ごろまでにオープンハウスやアンケート調査等の市民参加手法を実施予定。

**問** 調布駅前広場の利用に関し、市民が自由に利用できるような



柴崎駅と踏切

件整備の検討を提案。見解は。

**都整参事** 空間の活用に向けたルールづくりに関係部署と連携し取り組む。

**問** 柴崎駅周辺の市民要望は、あかすの踏切の不便解消、歩行者の利便性・安全性の向上。市民意見を広く聞き、都市計画にとらわれず慎重な検討を求める。

**都整参事** 駅周辺のまちの将来像を共有し、地域の方と多様な市民参加手法を実践し取り組む。

### 義務教育就学児医療費の拡充と

#### 危険ブロック塀対策の強化を



橋 正俊 (公明党)

**問** 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、どのような手当があり、経済的支援にどうつながっているのか。

**子生部長** 児童手当のほか、児童扶養手当などがあり広く支援。手当の運用に当たり、どのような課題があるのか。

**子生部長** 児童手当の所得制限額は世帯で最も多い人の所得額。夫婦の所得状況等で支給額に差。

**問** 義務教育就学児医療費助成の拡充について、市の見解は。

**子生部長** 大きな財政負担を伴うため国や都に財政支援を要望。

**問** 所得制限を撤廃した場合、通院費200円を撤廃した場合の事

**業費は、それぞれいくら必要か。**

**子生部長** 小学校4年生から中学校3年生まで所得制限撤廃で約9千万円、完全無料化で更に約3千万円の増加。

**問** 「子ども・若者基金」の活用も検討すべきと思うが見解は。

**子生部長** 効果的な活用を検討。

**問** 危険なブロック塀に対し、どのような周知をしてきたのか。

**都整参事** 撤去費助成制度のチラシを通学路沿道中心に配布等。

**問** 問合せ件数とその対応は。

**都整参事** 80件超あり。20件は助成要件満たす。3件交付決定。

**問** 市民の相談への窓口体制は。

**都整参事** ブロック塀等は建築



森林の大切さを伝える全国育樹祭

指導課、その他沿道危険箇所の相談等は総合防災安全課が担当。

**問** 都ではブロック塀の代替として、多摩産材の塀を試行的に設置。市でも都に準じた取組みは行われているのか。首都東京を「木の都市」へ再生するという都のビジョンとの連携はどうなっているか。

**都整参事** 都の事例のホームページを紹介して周知、他団体の動向を注視し情報収集に努める。

### 議会基本条例における

#### 取組状況等の検証について

市議会では、議会基本条例を25年3月に制定し、この条例に基づき、議会報告会の開催、特別委員会等のインターネット中継の実施、政務活動費の領収書のホームページ公開など「市民にわかりやすく開かれた議会」を目指し、議会改革に取り組んでまいりました。

30年度の議会運営委員会において、これまでの取組状況を検証し、議会としての評価、今後の課題などをまとめました。検証結果については、改選後の新しい議会へ着実に引き継いでいきます。

詳細は市のホームページから、市議会→議会基本条例「調布市議会基本条例の検証」をご覧ください。

### 議員勉強会・

#### 議員研修会を実施

#### 議員勉強会

30年11月8日に、市監査委員を講師に迎え、「調布市の監査の現状について」と題し勉強会を実施しました。

市議会では、議会から選出する監査委員のあり方について協議を進めており、改めて監査制度への理解を深めました。

#### 議員研修会

1月10日に、法政大学副学長・法学部教授の廣瀬克哉氏を講師に迎え、「議会基本条例の果たしてきた役割と今後の課題」と題し研修会を実施しました。

議会・議員活動の自己点検や評価について、先進自治体の取組事例が紹介されるなど充実した研修となりました。



ラグビー杯、オリンピック・パラリンピックは  
子どもの笑顔と歓声で迎えよう  
大須賀浩裕 (自由民主党創政会)



調布駅前広場計画について  
①地下駐輪場がつけられないのに樹木を伐採しタコ公園を撤去した。ラグビー杯、五輪・パラリンピックを駅前森と子どもたちの笑顔と歓声で迎える機会をなくしてしまった責任は②ラグビー杯、オリパラの期間だけでも、国内外の子どもが駅前広場で一緒に遊べるように、暫定でも整備する考えは。  
市長 ①公園の撤去、樹木の伐採は駅前広場整備のため当初段階から必要だったもの。協議・検討を重ねたが、記念樹的な樹木の保全と地下駐輪場整備の両立は困難で、残念だが見直し図



「参加と協働のまちづくり」は  
具体的な目標を定め実践を  
大河巳渡子 (元気派市民の会)



後期基本計画策定に当たり、重点プロジェクト実践の際、参加と協働のまちづくりへの進め方及び具体的目標について問う。  
市長 諸課題解決に向け、多様な主体と連携・協働を一層推進。今後も市民参加の実践を重ね、市民本位のまちづくりを進める。  
問 誰もが関係する介護を知る意味から、介護フェアの開催を。  
福祉部長 多様な手法によるイベントの実施に向け検討する。  
問 介護従事者の尊厳を守り、ハラスメント被害に遭わないための研修会・啓発事業の実施を。  
福祉部長 市人材育成センターなどと連携し、研修等を検討する。



調布駅前広場 (旧タコ公園付近)

のちよこつとボランティア育成と活躍の場づくりの考えは。  
教育部長 ①全ての児童・生徒が競技場で観戦できるようなイベント参加などは関係機関と連携を図る。  
産業部長 ②多言語対応の観光サイト充実を図る。補助制度等周知を商工会等と連携し取り組む。  
オリパラ部長 ③市独自に募集を行う各種研修を実施。様々な形で活躍できる機会を提供する。



深大寺・佐須地区周辺の農地

予算の見積もりについて①現時点での乖離額は②乖離がある中、施策の選択や優先順位についての考え方は。  
行経参事 ①歳出約1千28億円、歳入約91億円で約116億円の財源不足②市民の安全安心確保等の視点で優先度や事業規模を精査。  
問 31年度予算で地方消費税引き上げ分をどう見積るのか。  
行経参事 現行サービス水準の維持と新たな福祉ニーズに活用



女性視点の防災対策と  
市民に寄り添った支援策について問う  
内藤美貴子 (公明党)



地域の防災力向上について  
①防災士の周知と養成講座への受講促進を②地区防災計画の作成に取り組むべき。その際、女性の参画と女性視点の反映を。  
危管部長 ①他の研修等とあわせホームページ等で紹介、参加促進②今後国のモデル地区の取り組み等案内、周知に努める。女性視点を反映した取り組みを支援。  
問 妊産婦や乳幼児への特性を踏まえた支援が重要であるが①災害時ガイドライン周知を②助産師の具体的支援活動の検討を。  
③安心して過ごせる環境充実を。  
危管部長 ①避難所運営への反映について検討②協定締結団体

# 調布駅前広場整備に関する 全員協議会を開催



30年11月12日に、調布駅前広場整備における地下駐輪場計画の見直しなどについて報告を受けるため、開催しました。  
市長からは「記念樹的な樹木を現位置に保全しながら地下駐輪場を整備する方法を検討した結果その両立は困難な状況」駅前広場整備を現在のスケジュールどおり進めるためには、地下駐輪場計画を断念せざるを得ない」との考えが示されました。



市内の認知症カフェ

認知症カフェは集いの場にとどまらず、認知症支援の拠点として更に充実させるべきでは、福祉部長 協議結果を参考にし、認知症カフェの質と量の両面にわたり更なる充実に努めていく。  
問 認知症サポーターが活躍できる場づくりに、積極的に取り組むべきでは。  
福祉部長 フォローアップ講座にグループワークを取り入れるなど講座内容の充実を図っていく。

また、代替施設を調布駅周辺に求めるための調査検討を行うこと、205年までの調布駅周辺地区のまちづくり全体スケジュール及び今後の整備に向けたステップについての報告がありました。  
議員からは「地下駐輪場計画を断念した責任についてどのようになっているか」「市民へはどう説明するのか」「グリーンホールの階段を残すために都市計画の区域変更の必要があるのでは」「駅前広場整備を遅らせる可能性はあるのか」「今後の整備における市民参加の具体的な内容は」「今回の計画断念までのプロセスで学んだことは何か」「ロータリー整備は市民へわかりやすく丁寧な説明を」「全体事業費に関して他の財政需要とバランスのとれた財政運営を」「いま一度市民と議会の意見をよく聞きながら事業の推進を」などの質疑・意見がありました。

## 第13回全国市議会議長会 研究フォーラムに参加

全国市議会議長会主催の研究フォーラムが、30年11月14日・15日に栃木県宇都宮市で開催されました。これは、全国の市議会議員が一堂に会し、地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的として開催され、今回で13回目となります。  
調布市議会では、23年度から議員研修の一環として毎年約半数の議員が参加し、2年間でほぼ全議員が参加しています。  
今回は、地方自治の基礎である議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高められるかについて講演や意見交換が行われたほか、他市議会の事例報告などもあり、課題解決の一助となる有意義な研修となりました。  
研究フォーラムの内容  
▽基調講演  
「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を超える自治体のかたち  
▽パネルディスカッション及び課題討議  
「議会と住民の関係について」

- 参加者(16人)  
議長 田中久和  
副議長 井上耕志  
大須賀 浩裕  
大野 祐司  
狩野 明彦  
川畑 英樹  
岸本 直子  
小林 充夫  
清水 仁恵  
鈴木 宗貴  
須山 妙子  
内藤 美貴子  
林 明裕  
宮本 和実  
元木 勇  
渡辺 進一郎

# 議会報告会を開催しました

## 29年度決算審査の報告と所管に分かれて意見を聴取

「市民にわかりやすく開かれた議会」を目指す取組みの一つとして、25年度から議会報告会を毎年開催しています。

30年11月17日に30年度2回目となる第9回議会報告会を、文化会館たづくり大会議場で開催しました。

開催のお知らせに当たっては、市報・ホームページへの掲載や市内の京王線各駅へチラシを配架したほか、全議員で各駅頭においてチラシを配布しました。

当日は25人に御参加いただき、「市民への議会報告実行委員会」の渡辺委員長の挨拶の後、田中議長が議会の役割や29年度一般会計決算の概要報告を行いました。続いて、常任委員会の各委員長から9月議会における決算審査の結果を報告しました。

- 各常任委員会の主な報告事項は、次のとおりです。
- 総務委員会（鈴木宗貴委員長）
  - ・決算全般について
  - ・クラウドファンディングについて
  - ・防災全般について
- 文教委員会（清水仁恵委員長）
  - ・学校体育館への空調整備について
  - ・調布産農産物のブランド化について
- 厚生委員会（須山妙子委員長）
  - ・要支援者避難支援プラン推進事業について
- 建設委員会（小林充夫委員長）
  - ・線路敷地西端部（水木ゾーン）公園のトイレ整備について
  - ・市道南25-4号線認定について

報告会の後半では、4常任委員会と議会全般の5つのテーマを設け、前述のそれぞれのテーマごとに御意見を伺いました。

### 参加者からいただいた 質疑・御意見など

- 更新したハザードマップが配布されているが、市民がどこまで内容を認識しているか。
- 教員の多忙化について。子どもたちにとって大切な先生を増やす手だてを、市独自でどう考えているのか。
- 受動喫煙対策について、私有地も禁煙にしたとき、市が後押しできるものが欲しい。
- 調布駅前地下駐輪場設置は中止になったが、どんな街になるのかブランドデザインが全く見えてこないのが不安。
- 議会を魅力あるものにするため、市民の意見を反映し議事を身近に感じてもらう努力をしている議会を参考にしたい。
- 報告は委員会内での議論の内容もわかり、改善されてきていると思う。
- 本日の説明会は有意義であった。次回もこのような機会をつくっていただきたい。
- 前回の議会報告の議題や改善点の報告をしてほしい。
- 地方自治体や市政のあり方について、市民も勉強する機会が欲しい。

これまでに開催した議会報告会の資料やアンケート結果、記録などは、市ホームページで公開しています。

市ホームページ↓市議会↓議会報告会・議場コンサート

### 渡辺実行委員長から 市民の皆様へ

市民の皆様が開かれた議会を目指して開催している議会報告会も、おかげさまで9回目を迎えることができました。

当日は御多用の中、御参加をいただきました皆様から厚く御礼申し上げます。皆様の御理解・御協力があったからこそ継続ではないかと感じております。28年度から議会報告会は年2回開催しており、今回は30年3月3日定例会における決算審査の報告を行いました。

前回と同様に、前半の各常任委員会からの報告時間を短縮し、後半の4つの常任委員会と議会全般のテーマに分かれての広聴の時間を大幅に拡大しました。市民の皆様と貴重な時間を過ごせましたことを、改めて感謝申し上げます。

議員27人が会派を超えて一丸となり、皆様によりわかりやすく、そしてより親しみを持っていただけるよう、たび重なる実行委員会の開催、リハーサルや駅頭アピールを実施し、入念に準備を進めてまいりました。このたびも皆様から様々な御意見を頂戴しましたが、これを今後の議会活動などに鋭意活かすとともに、引き続き、わかりやすく親しみを持っていただける議会報告会の開催を目指してまいります。

## 市長 提出議案 に対する

# 討論

12月18日の本会議で各会派が次のとおり討論を行いました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

### 議員報酬及び費用弁償に 関する条例の一部改正

#### 反対 日本共産党

3点の理由で反対。第1に特別報酬等審議会に諮られていない。第2に議員の期末手当は根拠となる明文規定がない。第3に市民の暮らしを取り巻く経済状況は日本経済の6割を占める家計消費が落ち込んだままであり、市民に受け入れられない。

#### 賛成 二チャレンジ調布21

市議会議員の期末手当は、一般職職員と同様に社会情勢等を適切に反映させていく観点から、都人事委員会勧告を踏まえた支給割合。特別報酬等審議会で期末手当を算定する基礎となる

#### 反対 元気派市民の会

都人事委員会の給与に関する勧告を踏まえ、市職員給与引き上げに伴い均衡を図るべく議員の期末手当支給月数を年間0.1カ月6万6千円の引き上げをする提案。市民生活を見れば31年度は消費税増税もあり、市民生活の現状考慮すれば賛成できない。

#### 反対 生活者ネットワーク

議員報酬のあり方は議会基本条例の検証項目に該当する問題であり、開かれた場で議論されるべき。議員報酬の市長提案を議会みずから議決することはどうか、という議論もある。景気の回復が実感しにくい現状では、市民の理解は得られない。

## 30年度 常任委員会 行政視察報告

### 総務委員会

視察日/30年10月29日～31日

【視察地及び内容】

○山口県宇部市

オープンデータの活用について

○福岡県北九州市

女性職員活躍支援について

○熊本県熊本市

熊本地震後における防災・災害対策等の取り組み及びA1による働き方改革について

### 文教委員会

視察日/30年10月9日～11日

【視察地及び内容】

○福岡県八女市

映画制作と観光振興の取り組みについて

○佐賀県武雄市

ICTを活用した教育の取り組みについて

○福岡県久留米市

男女平等推進センター事業について

～DV被害者支援事業について～

### 厚生委員会

視察日/30年10月16日～18日

【視察地及び内容】

○熊本県熊本市

熊本市避難行動要支援者支援計画・熊本市災害時要援護者避難支援制度について

○佐賀県佐賀市

人工知能（AI）システム「ここねちゃん」について

○福岡県久留米市

自殺対策事業について

### 建設委員会

視察日/30年10月10日～12日

【視察地及び内容】

○熊本県益城町

熊本地震における道路橋梁等被害と復興事業について

○熊本県熊本市

熊本地震における住居等被害と応急危険度判定について

○鹿児島県鹿児島市

鹿児島駅周辺地区のまちづくりについて

## 30年度 行政視察受け入れ状況

市議会では、全国の自治体議会・議員からの視察を受け入れており、市の担当部署が視察内容の説明を行っています。

(31年1月1日現在)

視察日	自治体名	委員会・会派名	人数	視察内容
1 4月16日	東京都狛江市	総務文教委員会	12	オリンピック・パラリンピック等のおもてなしについて
2 5月8日	兵庫県南あわじ市	総務文教委員会	14	事業所及び自治体との災害に関する協定 ドローンを活用した災害時の情報伝達・収集活動
3 5月9日	京都府亀岡市	環境厚生委員会	9	子ども条例について
4 5月17日	兵庫県芦屋市	日本共産党芦屋市議会議員団	3	市立図書館・分館の事業について
5 5月21日	東京都西東京市	日本共産党西東京市議団	2	学校図書館の取り組みについて
6 5月21日	東京都稲城市	日本共産党	1	調布市子ども・若者総合支援事業「ここあ」について
7 5月22日	石川県輪島市	議会運営委員会	9	議会改革について
8 5月29日	東京都板橋区	公明党	7	不登校特例校について
9 7月4日	京都府舞鶴市	公明党議員団	4	インクルーシブ教育について 通教指導教室の巡回指導について
10 7月11日	東京都板橋区	日本共産党板橋区議会議員団・市民クラブ	4	国民健康保険税の均等割額の軽減について
11 10月9日	茨城県行方市	議会運営委員会	9	議会改革検討代表者会議の内容と議会改革について
12 10月10日	山形県山形市	議会運営委員会	6	議会運営及び議会改革について
13 10月10日	長野県岡谷市	信政おやか・さわやか	7	調布市立図書館の取り組みについて
14 10月11日	大分県日田市	教育福祉委員会	9	不登校特例校の分教室型の開設について 給食の食物アレルギー対策について
15 10月18日	奈良県大和高田市	議会運営委員会	12	議会運営について
16 10月24日	佐賀県小城市	議会運営委員会	9	議会報告会について
17 10月25日	香川県善通寺市	建設経済委員会	6	「危険踏切の改良工事」について
18 11月2日	東京都三鷹市	議会運営委員会	17	議会報告会の取り組みについて
19 11月9日	東京都府中市	日本共産党府中市議団	1	ちょうふ若者サポートステーション設置の背景について
20 11月9日	愛知県稲沢市	経済建設委員会	8	連続立体交差事業と市街地まちづくりについて
21 11月13日	大阪府茨木市	いばらき未来の会	3	住宅確保要配慮者相談窓口設置事業について
22 11月13日	大阪府門真市	緑風クラブ	3	中心市街地駅前広場の整備について
23 11月14日	宮崎県都城市	議会運営委員会	10	議会運営上の先進的取り組みについて

● 「年」及び「年度」については「平成」を表記していません。

